

総務省「統一的な基準」による

財務書類の公表について

令和7年3月
財 政 課

公 表 資 料

- ま え が き 1 作成についての経緯
 2 財務書類（４表）とは

○財 務 諸 表

I 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記（作成基準）
- 6 解説

II 全体財務書類

- 1 全体貸借対照表
- 2 全体行政コスト計算書
- 3 全体純資産変動計算書
- 4 全体資金収支計算書
- 5 注記（作成基準）
- 6 解説

III 連結財務書類

- 1 連結貸借対照表
- 2 連結行政コスト計算書
- 3 連結純資産変動計算書
- 4 注記（作成基準）
- 5 解説

※連結資金収支計算書については、今回作成義務がないため、未作成。

ま え が き

1 作成についての経緯

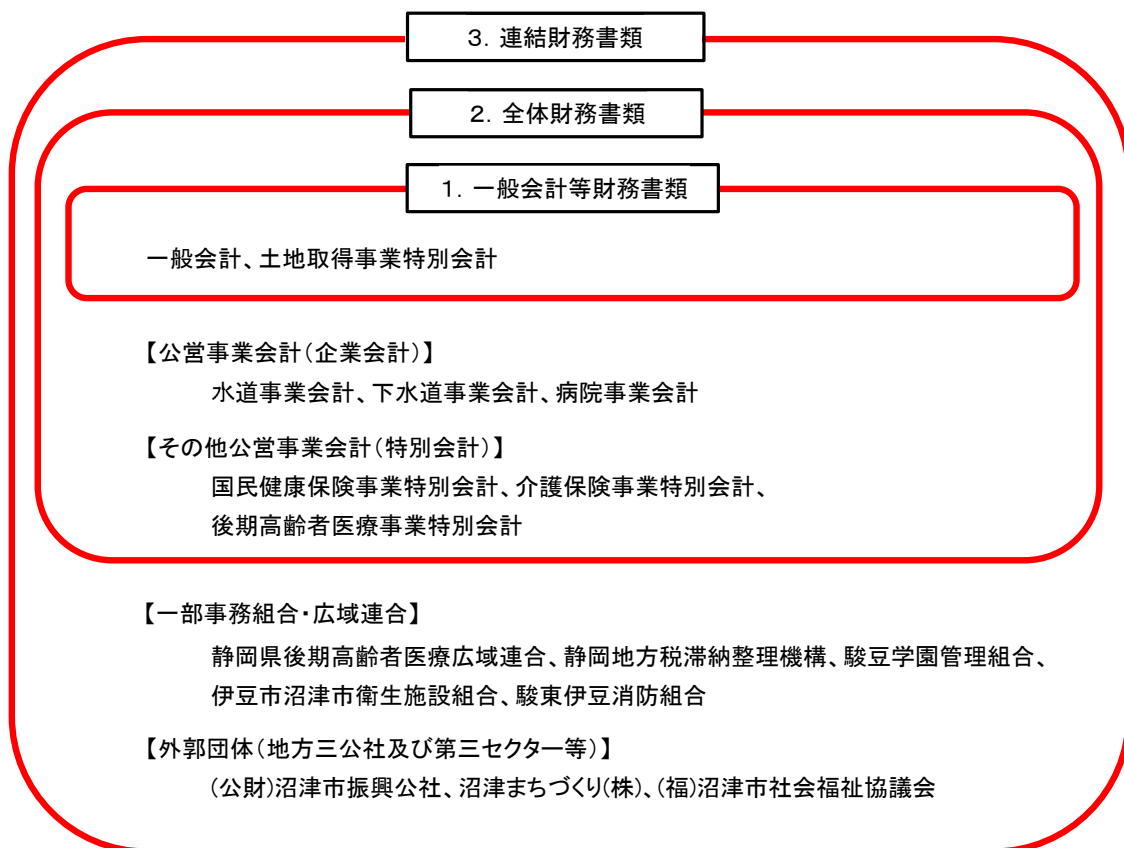
平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方自治体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」が位置づけられ、「資産債務の実態把握及びそれらの管理体制の状況確認」と、「資産債務改革の方向性及びその具体的方策の策定」を求められました。

このことにより、多くの自治体が財務書類を作成することになりましたが、複数の方式が存在し、自治体間での比較分析はできませんでした。

そこで、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成 29 年度には「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がされました。

これを受け、本市においても平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づき、作成の単位として、一般会計及び土地取得事業特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に関連団体を加えた連結財務書類について、それぞれ財務 4 表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成しております。

<対象とする会計・団体の範囲>



2 財務書類（4表）とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類です。

貸借対照表は、本市がこれまでに蓄えた資産と、それを獲得するための財産をどのように調達したかを示すものです。財源は、これまでの世代が負担した純資産と、将来世代が負担する負債とに分かれます。負債には、これまでの財務書類に現れなかった退職手当引当金のような、潜在的な負債も計上しています。

資産 土地、建物、現金預金、債権など	負債（将来返済すべきもの） 負債、損失補償引当金、 退職手当引当金など
	純資産 （返済の必要がない市民の持分） 施設建設などに要した国県補助金・税金 等、資産評価差額など

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するためのコストと、行政サービスの受益者が直接負担した額を示しています。これらの差し引きは、行政サービスへの直接の対価でない市税や国県補助金などで賄わなければなりません。

純資産変動計算書は、会計期間内の純資産の増減と、純資産間の異動をみることができます。純資産の増は、本市の財産持分の増を意味します。

資金収支計算書は、従来の現金ベースの自治体会計の収支を性質別に示すものです。よって、収支額は従来の自治体会計の収支額と一致します。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分かれています。

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	321,001,614	固定負債	74,289,722
有形固定資産	286,735,409	地方債	64,462,713
事業用資産	193,636,853	長期未払金	-
土地	131,279,749	退職手当引当金	8,405,502
立木竹	20,094	損失補償等引当金	-
建物	157,139,862	その他	1,421,506
建物減価償却累計額	-100,592,598	流動負債	8,421,486
工作物	38,172,351	1年内償還予定地方債	6,001,600
工作物減価償却累計額	-32,759,628	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	864,881
航空機	-	預り金	1,250,426
航空機減価償却累計額	-	その他	304,580
その他	-	負債合計	82,711,208
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	377,023	固定資産等形成分	326,219,932
インフラ資産	92,719,019	余剰分(不足分)	-78,233,535
土地	43,127,026		
建物	3,874,639		
建物減価償却累計額	-2,815,569		
工作物	169,472,404		
工作物減価償却累計額	-125,725,336		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,785,855		
物品	4,168,547		
物品減価償却累計額	-3,789,008		
無形固定資産	5,943		
ソフトウェア	5,943		
その他	-		
投資その他の資産	34,260,261		
投資及び出資金	32,307,180		
有価証券	318,484		
出資金	31,988,696		
その他	-		
投資損失引当金	-5,423,166		
長期延滞債権	745,006		
長期貸付金	-		
基金	6,963,685		
減債基金	-		
その他	6,963,685		
その他	-		
徴収不能引当金	-332,444		
流動資産	9,695,991		
現金預金	4,205,651		
未収金	297,071		
短期貸付金	-		
基金	5,218,318		
財政調整基金	5,146,798		
減債基金	71,521		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,049		
資産合計	330,697,604	純資産合計	247,986,397
		負債及び純資産合計	330,697,604

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	75,724,335
業務費用	35,989,691
人件費	11,063,721
職員給与費	8,256,540
賞与等引当金繰入額	864,881
退職手当引当金繰入額	316,408
その他	1,625,892
物件費等	23,950,297
物件費	16,032,430
維持補修費	1,297,680
減価償却費	6,620,187
その他	-
その他の業務費用	975,674
支払利息	381,144
徴収不能引当金繰入額	73,229
その他	521,301
移転費用	39,734,644
補助金等	9,697,318
社会保障給付	19,945,262
他会計への繰出金	9,460,532
その他	631,531
経常収益	3,449,738
使用料及び手数料	1,100,173
その他	2,349,565
純経常行政コスト	72,274,597
臨時損失	80,762
災害復旧事業費	-
資産除売却損	80,602
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	160
臨時利益	26,292
資産売却益	26,292
その他	-
純行政コスト	72,329,066

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	246,069,160	324,876,717	-78,807,557	
純行政コスト(△)	-72,329,066		-72,329,066	
財源	73,646,585		73,646,585	
税収等	50,420,182		50,420,182	
国県等補助金	23,226,403		23,226,403	
本年度差額	1,317,519		1,317,519	
固定資産等の変動(内部変動)		743,497	-743,497	
有形固定資産等の増加		5,451,918	-5,451,918	
有形固定資産等の減少		-6,772,120	6,772,120	
貸付金・基金等の増加		6,584,675	-6,584,675	
貸付金・基金等の減少		-4,520,976	4,520,976	
資産評価差額	151,233	151,233		
無償所管換等	448,484	448,484		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,917,236	1,343,215	574,021	
本年度末純資産残高	247,986,397	326,219,932	-78,233,535	

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,837,646
業務費用支出	29,103,003
人件費支出	10,914,531
物件費等支出	17,293,487
支払利息支出	381,144
その他の支出	513,841
移転費用支出	39,734,644
補助金等支出	9,697,318
社会保障給付支出	19,945,262
他会計への繰出支出	9,460,532
その他の支出	631,531
業務収入	74,650,678
税収等収入	50,337,959
国県等補助金収入	20,823,974
使用料及び手数料収入	1,100,403
その他の収入	2,388,342
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	5,813,032
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,876,832
公共施設等整備費支出	5,476,201
基金積立金支出	6,400,631
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	6,810,333
国県等補助金収入	2,402,429
基金取崩収入	4,310,280
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	97,624
その他の収入	—
投資活動収支	-5,066,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,641,988
地方債償還支出	6,328,476
その他の支出	313,512
財務活動収入	5,646,600
地方債発行収入	5,646,600
その他の収入	—
財務活動収支	-995,388
本年度資金収支額	-248,855
前年度末資金残高	3,204,080
本年度末資金残高	2,955,225
前年度末歳計外現金残高	1,310,845
本年度歳計外現金増減額	-60,419
本年度末歳計外現金残高	1,250,426
本年度末現金預金残高	4,205,651

I－5 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資産性の判定が難しい支出は、金額が 100 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.6%

将来負担比率 12.1%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,139,287 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,305,758 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 55,493,764 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 42,039,368 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,463,708 千円

将来負担額 100,483,299 千円

充当可能基金額 11,374,262 千円

特定財源見込額 29,045,631 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 55,493,764 千円

- ④ 建物のうち 10,071,513 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	6,194,176 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△2,976,148 千円
基礎的財政収支	3,218,028 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	90,280,420 千円	87,300,912 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額※	31,271 千円	55,554 千円
繰越金に伴う差額	△3,204,080 千円	－千円
資金収支計算書	87,107,611 千円	87,356,466 千円

※地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,813,032 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,402,429 千円
未収債権、未払債務等の増減	958,004 千円
減価償却費	△6,620,187 千円
賞与等引当金繰入額	△864,881 千円
退職手当引当金繰入額	△316,408 千円
資産除売却損益	△54,310 千円
その他臨時損益	△160 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,317,519 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
-----------	--------------

一時借入金に係る利子額	一千円
-------------	-----

I－6 令和５年度 沼津市一般会計等財務書類（解説）

対象会計

次の２会計を対象とします。

- １ 一般会計
- ２ 土地取得事業特別会計

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。

基準日

会計期間は４月１日から３月３１日、貸借対照表は３月３１日現在、そのほかは会計期間内の取引を対象とします。ただし、次期４月１日から５月３１日までの出納整理期間の取引も含みます。

《用語説明》

１ 貸借対照表

【資 産】

(1) 固定資産

①有形固定資産

「事業用資産」「インフラ資産」「物品」に分類して表示します。

「事業用資産」とは、公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅）を指します。

「インフラ資産」とは、道路、河川、下水道など社会基盤となる資産を指します。

②無形固定資産

ソフトウェア、地上権等の用益物権、特許権や著作権などの権利を計上します。

③投資その他の資産

投資損失引当金

関係団体の純資産（資本）に投資等割合を乗じた額が投資等額の７割を下回った場合、その差額を計上します。

長期延滞債権

調定から１年以上回収できない債権額を計上します。

徴収不能引当金

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、見込額を計上します。

(2) 流動資産

①未収金

調定から1年未満の債権額を計上します。

②徴収不能引当金

未収金のうち回収不能見込額を、過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、計上します。

【負 債】

(1) 固定負債

①地方債

地方債残高のうち、償還まで1年を超えるものを計上します。

②退職手当引当金

職員に対して将来支払う退職金を見積もって引当金計上します。

③その他

PFIにより取得する資産の対価として確定している債務のうち、支払まで1年を超えるものなどを計上します。

(2) 流動負債

①1年内償還予定地方債

翌年度償還予定の地方債を計上します。

②賞与等引当金

職員への翌期に支払う賞与の支払いに備え、当期分を見積もり、計上する引当金です。

③預り金

職員などから一時的に預かった金銭で、給料などから天引きした税金や社会保険料が代表的なものです。

【純資産】

(1) 固定資産等形成分

将来の住民へ持ち越す財産のうち、固定資産の形で持つものであり、固定資産、基金の残高などです。

(2) 余剰分（不足分）

将来の住民へ持ち越す財産のうち、お金の形で持ち越すものです。この金額がマイナスの場合は、負担を持ち越すことを表しています。

2 行政コスト計算書

資産の形成を伴わない支出を費用とし、行政サービスに対する直接の対価を収益として、市税などでまかなわなければならない行政コストを計算します。

【経常費用】

(1) 人件費

職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額などを計上します。

(2) 物件費等

① 物件費

電気料や事務用品など、消費的な経費を計上します。

② 維持補修費

道路や建物の修繕など、資産形成にあたらない軽微な維持補修費を計上します。

③ 減価償却費

有形固定資産のうち、使用や時間の経過により今期減じた価値を計上します。

(3) その他の業務費用

支払利息や損害保険料などを計上します。

(4) 移転費用

① 補助金等

他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金などを計上します。

② 社会保障給付

社会保障給付として扶助費を計上します。

③ 他会計への繰出金

他会計への繰出金を計上します。

【経常収益】

行政サービスに対する直接の対価である使用料・手数料と、財産貸付収入、雑入などを計上します。

【臨時損失】

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却などにより生じた損失などを計上します。

【臨時利益】

資産の売却により生じた利益などを計上します。

3 純資産変動計算書

今期中の純資産の変動を表します。

【純行政コスト】

行政コスト計算書の純行政コストを転記します。

【税収等】

市税・地方交付税・分担金・負担金などを計上します。

【国県等補助金】

行政コストに充当した国県等補助金を計上します。

【資産評価差額】

有価証券などの資産の評価差額を計上します。

【無償所管換等】

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上します。

4 資金収支計算書

今期中の現金収支を、3部門に分けて表します。

(1) 業務活動収支

行政コスト計算書の経常行政コストに計上される支出と、これに充当する財源との収支を表します。ただし、行政コスト計算書では発生主義の考え方を取り入れているため、行政コスト計算書の経常行政コストとは一致しません。

(2) 投資活動収支

公共施設等整備費、基金への積立額と、これに直接充当する財源との収支を表します。

(3) 財務活動収支

地方債の償還と、地方債の借入との収支を表します。

＜分 析＞

1 貸借対照表

【資 産】

資産の総額は3,306億9,760万4千円で、内訳は固定資産3,210億161万4千円、流動資産96億9,599万1千円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は2,867億3,540万9千円で、うち事業用資産1,936億3,685万3千円(67.5%)、インフラ資産927億1,901万9千円(32.3%)、物品3億7,953万9千円(0.1%)となっています。

②無形固定資産

計上額は594万3千円で、すべてソフトウェアです。

③投資その他の資産

計上額は342億6,026万1千円で、関係団体への出資金319億8,869万6千円が

主なものです。

(2) 流動資産

① 現金預金

計上額は 42 億 565 万 1 千円で、歳入歳出差引額の 29 億 5,522 万 5 千円と歳計外現金 12 億 5,042 万 6 千円を計上しています。

② 基金

計上額は 52 億 1,831 万 8 千円で、財政調整基金 51 億 4,679 万 8 千円、減債基金 7,152 万 1 千円であります。

【負 債】

負債の総額は 827 億 1,120 万 8 千円で、内訳は固定負債 742 億 8,972 万 2 千円、流動負債 84 億 2,148 万 6 千円です。

(1) 固定負債

① 地方債

計上額は 644 億 6,271 万 3 千円で、翌年度償還予定地方債を除く地方債残高です。

② 退職手当引当金

計上額は 84 億 550 万 2 千円です。

(2) 流動負債

① 1 年内償還予定地方債

計上額は 60 億 160 万円で、翌年度償還予定の地方債を計上しています。

② 賞与等引当金

計上額は 8 億 6,488 万 1 千円です。

③ 預り金

計上額は 12 億 5,042 万 6 千円で、歳計外現金を計上しています。

【純資産】

純資産の総額は 2,479 億 8,639 万 7 千円で、内訳は固定資産等形成分 3,262 億 1,993 万 2 千円、不足分 782 億 3,353 万 5 千円です。

2 行政コスト計算書

経常費用は 757 億 2,433 万 5 千円で、経常収益は 34 億 4,973 万 8 千円、差引純経常行政コストは 722 億 7,459 万 7 千円です。

【経常費用】

性質別費用の状況

減価償却費及び維持補修費を含めた物件費等 239 億 5,029 万 7 千円（31.6%）が最も

多く、次いで社会保障給付が 199 億 4,526 万 2 千円 (26.3%)、退職手当引当金繰入額、賞与等引当金繰入額等を含めた人件費が 110 億 6,372 万 1 千円 (14.6%) となっています。

【経常収益】

計上額は 34 億 4,973 万 8 千円で、使用料や手数料、財産貸付収入、雑入などを計上しています。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失など 8,060 万 2 千円、臨時利益は資産の売却に伴う利益 2,629 万 2 千円で、純行政コストは 723 億 2,906 万 6 千円です。

3 純資産変動計算書

(1) 純行政コストと財源

純行政コストには、税収等と国県等補助金を充当します。純行政コストは 723 億 2,906 万 6 千円、充当する税収等は 504 億 2,018 万 2 千円、国県等補助金は 232 億 2,640 万 3 千円、合わせて 736 億 4,658 万 5 千円なので、差引 13 億 1,751 万 9 千円の余剰が生じました。

(2) 資産評価替えによる変動額

変動額は 1 億 5,123 万 3 千円で、有価証券の評価差益などによるものです。

4 資金収支計算書

今期の支出額は 873 億 5,646 万 6 千円、収入額は 871 億 761 万 1 千円、差引した本年度資金収支額は 2 億 4,885 万 5 千円の不足となり、前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は 29 億 5,522 万 5 千円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高を加えた現金預金残高は 42 億 565 万 1 千円となりました。

(1) 業務活動収支

業務支出は 688 億 3,764 万 6 千円、業務収入は 746 億 5,067 万 8 千円、差引して 58 億 1,303 万 2 千円の余剰が生じました。

(2) 投資活動収支

投資活動支出は 118 億 7,683 万 2 千円、投資活動収入は 68 億 1,033 万 3 千円、差引して 50 億 6,649 万 9 千円の不足が生じました。

(3) 財務活動収支

財務活動支出は 66 億 4,198 万 8 千円、財務活動収入は 56 億 4,660 万円、差引して 9 億 9,538 万 8 千円の不足が生じました。

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	413,548,766	固定負債	151,178,773
有形固定資産	398,064,777	地方債等	112,293,163
事業用資産	200,074,783	長期未払金	-
土地	133,936,422	退職手当引当金	10,679,612
立木竹	20,094	損失補償等引当金	-
建物	169,255,247	その他	28,205,998
建物減価償却累計額	-109,142,803	流動負債	14,617,374
工作物	38,988,607	1年内償還予定地方債等	9,829,719
工作物減価償却累計額	-33,370,368	未払金	1,777,639
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,248,249
航空機	-	預り金	1,405,443
航空機減価償却累計額	-	その他	356,325
その他	11,736	負債合計	165,796,148
その他減価償却累計額	-1,174	【純資産の部】	
建設仮勘定	377,023	固定資産等形成分	418,767,084
インフラ資産	195,931,780	余剰分(不足分)	-154,035,004
土地	48,397,410	他団体出資等分	-
建物	9,975,665		
建物減価償却累計額	-5,605,422		
工作物	310,472,743		
工作物減価償却累計額	-179,722,866		
その他	18,737,840		
その他減価償却累計額	-12,186,024		
建設仮勘定	5,862,434		
物品	13,030,552		
物品減価償却累計額	-10,972,339		
無形固定資産	2,036,011		
ソフトウェア	5,943		
その他	2,030,068		
投資その他の資産	13,447,978		
投資及び出資金	1,886,615		
有価証券	318,484		
出資金	1,568,131		
その他	-		
長期延滞債権	1,392,517		
長期貸付金	33,880		
基金	10,641,931		
減債基金	-		
その他	10,641,931		
その他	-		
徴収不能引当金	-506,965		
流動資産	16,979,462		
現金預金	9,187,473		
未収金	2,585,299		
短期貸付金	-		
基金	5,218,318		
財政調整基金	5,146,798		
減債基金	71,521		
棚卸資産	96,759		
その他	20,137		
徴収不能引当金	-128,524		
繰延資産	-	純資産合計	264,732,080
資産合計	430,528,227	負債及び純資産合計	430,528,227

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	125,623,927
業務費用	55,689,719
人件費	17,946,049
職員給与費	13,714,386
賞与等引当金繰入額	1,248,249
退職手当引当金繰入額	511,343
その他	2,472,071
物件費等	34,846,970
物件費	22,508,606
維持補修費	1,357,934
減価償却費	10,980,430
その他	-
その他の業務費用	2,896,699
支払利息	1,054,764
徴収不能引当金繰入額	365,371
その他	1,476,565
移転費用	69,934,209
補助金等	49,308,805
社会保障給付	19,993,403
その他	632,000
経常収益	16,533,538
使用料及び手数料	13,731,297
その他	2,802,241
純経常行政コスト	109,090,389
臨時損失	80,762
災害復旧事業費	-
資産除売却損	80,602
損失補償等引当金繰入額	-
その他	160
臨時利益	28,580
資産売却益	28,580
その他	-
純行政コスト	109,142,571

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	262,835,117	417,336,211	-154,501,094	-
純行政コスト(△)	-109,142,571		-109,142,571	-
財源	110,239,816		110,239,816	-
税収等	65,914,696		65,914,696	-
国県等補助金	44,325,120		44,325,120	-
本年度差額	1,097,245		1,097,245	-
固定資産等の変動(内部変動)		831,156	-831,156	
有形固定資産等の増加		9,993,427	-9,993,427	
有形固定資産等の減少		-11,184,259	11,184,259	
貸付金・基金等の増加		7,295,333	-7,295,333	
貸付金・基金等の減少		-5,273,345	5,273,345	
資産評価差額	151,233	151,233		
無償所管換等	448,484	448,484		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	200,000	-	200,000	
本年度純資産変動額	1,896,963	1,430,873	466,090	-
本年度末純資産残高	264,732,080	418,767,084	-154,035,004	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	114,264,251
業務費用支出	44,319,269
人件費支出	17,880,316
物件費等支出	24,008,114
支払利息支出	1,026,530
その他の支出	1,404,309
移転費用支出	69,944,983
補助金等支出	49,319,562
社会保障給付支出	19,993,403
その他の支出	632,018
業務収入	123,635,941
税収等収入	64,671,593
国県等補助金収入	41,922,691
使用料及び手数料収入	13,901,734
その他の収入	3,139,922
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,371,690
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,828,124
公共施設等整備費支出	10,082,097
基金積立金支出	6,840,627
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	905,400
その他の支出	-
投資活動収入	8,923,975
国県等補助金収入	3,181,670
基金取崩収入	4,650,280
貸付金元金回収収入	913,960
資産売却収入	102,412
その他の収入	75,652
投資活動収支	-8,904,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,471,548
地方債等償還支出	10,258,036
その他の支出	1,213,512
財務活動収入	10,561,600
地方債等発行収入	9,461,600
その他の収入	1,100,000
財務活動収支	-909,948
本年度資金収支額	-442,407
前年度末資金残高	8,379,454
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,937,047
前年度末歳計外現金残高	1,310,845
本年度歳計外現金増減額	-60,419
本年度末歳計外現金残高	1,250,426
本年度末現金預金残高	9,187,473

Ⅱ－５ 全体財務書類に係る注記

１ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	3 年～18 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ－6 令和５年度 沼津市全体財務書類（解説）

対象会計

次の会計を対象とします。

一般会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計 土地取得事業特別会計 介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公営企業会計

病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。

基準日

会計期間は４月１日から３月３１日、貸借対照表は３月３１日現在、そのほかは会計期間内の取引を対象とします。ただし、次期４月１日から５月３１日までの出納整理期間の取引も含みます。

連結の方法

対象会計の財務諸表を単純合計し、取引・財務関係の主要なものを相殺します。

【相殺対象】投資と資本、債権債務、補助金の支払いと受取り、繰出金など

＜分 析＞

1 全体貸借対照表

【資 産】

資産の総額は４,３０５億２,８２２万７千円で、内訳は固定資産４,１３５億４,８７６万６千円、流動資産１６９億７,９４６万２千円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は３,９８０億６,４７７万７千円で、うち事業用資産２,０００億７,４７８万３千円（５０.３％）、インフラ資産１,９５９億３,１７８万円（４９.２％）、物品２０億５,８２１万３千円（０.５％）となっています。

②無形固定資産

計上額は20億3,601万1千円で、下水道事業会計における施設利用権19億3,304万7千円が主なものです。

③投資その他の資産

計上額は134億4,797万8千円で、投資及び出資金18億8,661万5千円、長期延滞債権13億9,251万7千円、基金106億4,193万1千円、徴収不能引当金5億696万5千円などです。

(2)流動資産

①現金預金

計上額は91億8,747万3千円です。

②未収金

計上額は25億8,529万9千円です。

③基金

計上額は52億1,831万8千円で、財政調整基金51億4,679万8千円、減債基金7,152万1千円です。

④棚卸資産

計上額は9,675万9千円です。

⑤徴収不能引当金

計上額は1億2,852万4千円です。

【負債】

負債の総額は1,657億9,614万8千円で、内訳は固定負債1,511億7,877万3千円、流動負債146億1,737万4千円です。

(1)固定負債

①地方債等

計上額は1,122億9,316万3千円で、翌年度償還予定地方債を除く地方債残高です。

②退職手当引当金

計上額は106億7,961万2千円です。

(2)流動負債

①1年内償還予定地方債等

計上額は98億2,971万9千円で、翌年度償還予定の地方債を計上しています。

②未払金

計上額は17億7,763万9千円です。

③預り金

計上額は14億544万3千円です。

【純資産】

純資産合計は 2,647 億 3,208 万円です。内訳は固定資産等形成分 4,187 億 6,708 万 4 千円、不足分 1,540 億 3,500 万 4 千円です。

2 全体行政コスト計算書

経常費用は 1,256 億 2,392 万 7 千円、経常収益は 165 億 3,353 万 8 千円、差引き純経常行政コストは 1,090 億 9,038 万 9 千円です。

【経常費用】

性質別費用の状況

補助金等 493 億 880 万 5 千円（39.3%）が最も多く、次いで物件費等が 348 億 4,697 万円（27.7%）、社会保障給付が 199 億 9,340 万 3 千円（15.9%）となっています。

【経常収益】

計上額は 165 億 3,353 万 8 千円です。病院事業会計における入院・外来収益、水道料金、下水道使用料金が主なものです。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失など 8,076 万 2 千円、臨時利益は資産の売却に伴う利益 2,858 万円で、純行政コストは、1,091 億 4,257 万 1 千円です。

3 全体純資産変動計算書

本年度末純資産残高の総額は 2,647 億 3,208 万円です。

純行政コストには、税収等と国県等補助金を充当します。純行政コストは 1,091 億 4,257 万 1 千円、充当する財源は税収等 659 億 1,469 万 6 千円、国県等補助金 443 億 2,512 万円、合わせて 1,102 億 3,981 万 6 千円なので、差引 10 億 9,724 万 5 千円の余剰が生じています。

4 全体資金収支計算書

前年度末資金残高 83 億 7,945 万 4 千円、本年度末資金残高 79 億 3,704 万 7 千円、差し引き 4 億 4,240 万 7 千円の資金減で、多くは一般会計の歳入歳出決算収支の減によるものです。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	416,367,182	固定負債	152,832,855
有形固定資産	400,683,780	地方債等	112,920,876
事業用資産	202,369,391	長期未払金	-
土地	134,640,146	退職手当引当金	11,509,941
立木竹	20,094	損失補償等引当金	-
建物	173,051,648	その他	28,402,037
建物減価償却累計額	-111,405,600	流動負債	15,182,245
工作物	39,125,505	1年内償還予定地方債等	9,956,496
工作物減価償却累計額	-33,471,796	未払金	1,909,311
船舶	-	未払費用	7,416
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,223
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,421,945
航空機	-	預り金	1,435,894
航空機減価償却累計額	-	その他	440,960
その他	22,952	負債合計	168,015,100
その他減価償却累計額	-2,745	【純資産の部】	
建設仮勘定	389,188	固定資産等形成分	421,606,689
インフラ資産	195,931,780	余剰分(不足分)	-155,471,802
土地	48,397,410	他団体出資等分	845,142
建物	9,975,665		
建物減価償却累計額	-5,605,422		
工作物	310,472,743		
工作物減価償却累計額	-179,722,866		
その他	18,737,840		
その他減価償却累計額	-12,186,024		
建設仮勘定	5,862,434		
物品	14,954,576		
物品減価償却累計額	-12,571,967		
無形固定資産	2,048,497		
ソフトウェア	17,981		
その他	2,030,515		
投資その他の資産	13,634,905		
投資及び出資金	597,115		
有価証券	318,484		
出資金	242,631		
その他	36,000		
長期延滞債権	1,392,517		
長期貸付金	35,084		
基金	12,078,980		
減債基金	-		
その他	12,078,980		
その他	38,175		
徴収不能引当金	-506,965		
流動資産	18,627,947		
現金預金	10,635,750		
未収金	2,758,598		
短期貸付金	-		
基金	5,239,507		
財政調整基金	5,167,986		
減債基金	71,521		
棚卸資産	97,098		
その他	25,765		
徴収不能引当金	-128,771		
繰延資産	-	純資産合計	266,980,029
資産合計	434,995,129	負債及び純資産合計	434,995,129

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	154,040,869
業務費用	59,205,361
人件費	20,303,965
職員給与費	15,833,759
賞与等引当金繰入額	1,422,182
退職手当引当金繰入額	569,481
その他	2,478,543
物件費等	35,811,342
物件費	23,230,205
維持補修費	1,394,920
減価償却費	11,184,556
その他	1,662
その他の業務費用	3,090,053
支払利息	1,056,691
徴収不能引当金繰入額	365,618
その他	1,667,744
移転費用	94,835,508
補助金等	48,072,515
社会保障給付	46,078,184
その他	684,809
経常収益	17,371,052
使用料及び手数料	13,733,619
その他	3,637,433
純経常行政コスト	136,669,817
臨時損失	87,206
災害復旧事業費	-
資産除売却損	87,046
損失補償等引当金繰入額	-
その他	160
臨時利益	30,512
資産売却益	29,616
その他	896
純行政コスト	136,726,511

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	265,389,781	420,168,532	-155,644,610	865,860
純行政コスト(△)	-136,726,511		-136,705,793	-20,717
財源	137,504,276		137,504,276	-
税収等	82,592,294		82,592,294	-
国県等補助金	54,911,982		54,911,982	-
本年度差額	777,765		798,483	-20,717
固定資産等の変動(内部変動)		848,676	-848,676	
有形固定資産等の増加		10,192,642	-10,192,642	
有形固定資産等の減少		-11,401,181	11,401,181	
貸付金・基金等の増加		7,371,988	-7,371,988	
貸付金・基金等の減少		-5,314,774	5,314,774	
資産評価差額	151,233	151,233		
無償所管換等	448,484	448,484		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,364	-10,236	12,600	-
その他	210,401	-	210,401	
本年度純資産変動額	1,590,248	1,438,157	172,808	-20,717
本年度末純資産残高	266,980,029	421,606,689	-155,471,802	845,142

Ⅲ－４ 連結財務書類に係る注記

１ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法(先入先出法)による。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～18 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.34%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.53%
伊豆市沼津市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.79%
駿東伊豆消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.41%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.52%
沼津市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
沼津まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
沼津市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象となります。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ－５ 令和５年度 沼津市連結財務書類（解説）

対象会計

次の会計、団体を対象とします。

会計

一般会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計 土地取得事業特別会計 介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公営企業会計

病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計

団体

一部事務組合・広域連合

伊豆市沼津市衛生施設組合 駿豆学園管理組合

静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構

駿東伊豆消防組合

第三セクター等

公益財団法人沼津市振興公社 沼津まちづくり株式会社

社会福祉法人沼津市社会福祉協議会

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。ただし、資金収支計算書については、連結対象団体のうち公益財団法人や株式会社などの第三セクター等において、会社法などの規定により、キャッシュ・フロー計算書の作成義務がない法人があることから、総務省の作成基準において作成が義務付けされていません。本市についても、該当法人として、沼津市振興公社及び沼津まちづくり株式会社があるため、今回の報告において「資金収支計算書」は作成していません。

基準日

貸借対照表は３月３１日現在、そのほかは４月１日から３月３１日までの取引を対象とします。ただし、出納整理期間の出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

連結の方法

対象会計の財務諸表を単純合計し、取引・財務関係の主要なものを相殺します。

【相殺対象】投資と資本、債権債務、補助金の支払いと受取り、繰出金など

《分 析》

1 連結貸借対照表

【資 産】

資産合計は4,349億9,512万9千円です。内訳は固定資産4,163億6,718万2千円、流動資産186億2,794万7千円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は4,006億8,378万円で、うち事業用資産2,023億6,939万1千円、インフラ資産1,959億3,178万円、物品23億8,260万9千円となっています。

②無形固定資産

計上額は20億4,849万7千円で、下水道事業会計における施設利用権19億3,304万7千円が主なものです。

③投資その他の資産

計上額は136億3,490万5千円で、投資及び出資金5億9,711万5千円、長期延滞債権13億9,251万7千円、基金120億7,898万円、徴収不能引当金5億696万5千円などです。

(2) 流動資産

①現金預金

計上額は106億3,575万円です。

②未収金

計上額は27億5,859万8千円です。

③基金

計上額は52億3,950万7千円で、財政調整基金51億6,798万6千円、減債基金7,152万1千円です。

④棚卸資産

計上額は9,709万8千円です。

⑤徴収不能引当金

計上額は1億2,877万1千円です。

【負 債】

負債合計は1,680億1,510万円で、固定負債1,528億3,285万5千円、流動負債151億8,224万5千円です。

(1) 固定負債

① 地方債等

計上額は 1,129 億 2,087 万 6 千円です。

② 退職手当引当金

計上額は 115 億 994 万 1 千円です。

(2) 流動負債

① 1 年内償還予定地方債等

計上額は 99 億 5,649 万 6 千円です。

② 未払金

計上額は 19 億 931 万 1 千円です。

③ 賞与等引当金

計上額は 14 億 2,194 万 5 千円です。

④ 預り金

計上額は 14 億 3,589 万 4 千円です。

【純資産】

純資産合計は 2,669 億 8,002 万 9 千円です。固定資産等形成分 4,216 億 668 万 9 千円、不足分 1,554 億 7,180 万 2 千円、他団体出資等分 8 億 4,514 万 2 千円です。

2 連結行政コスト計算書

経常費用は 1,540 億 4,086 万 9 千円、経常収益は 173 億 7,105 万 2 千円、差引き純経常行政コストは 1,366 億 6,981 万 7 千円です。

【経常費用】

(1) 性質別費用の状況

補助金等 480 億 7,251 万 5 千円 (31.2%) が最も多く、次いで社会保障給付が 460 億 7,818 万 4 千円 (29.9%)、物件費等が 358 億 1,134 万 2 千円 (23.2%) となっています。

【経常収益】

計上額は 173 億 7,105 万 2 千円です。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失など 8,720 万 6 千円、臨時利益は資産の売却に伴う利益など 3,051 万 2 千円で、純行政コストは 1,367 億 2,651 万 1 千円です。

3 連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高の総額は 2,669 億 8,002 万 9 千円です。

純行政コストには、税金等と国県等補助金を充当します。純行政コストは 1,367 億

2,651万1千円、充当する財源は税収等825億9,229万4千円、国県等補助金549億1,198万2千円、合わせて1,375億427万6千円なので、差引き7億7,776万5千円の余剰が生じています。